

厚生労働省における発達障害者支援施策

課題 平成29年度予算案 【1,721百万円 (1,253百万円)】 ()内は平成28年度予算 ※地域生活支援事業等計上分を除く

1 地域支援体制の確立

- ① **発達障害者支援地域協議会 【地域生活支援事業488億円の内数】(新規) ※必須事業化**
関係者等により「発達障害者支援地域協議会」を設置し、地域における発達障害者の課題について情報共有を図るとともに、支援体制の整備状況や発達障害者支援センターの活動状況等について検証し、地域の実情に応じた体制整備について協議、検討を行う。
- ② **発達障害者支援体制整備事業 【287百万円(*) (地活事業464億円の内数)】**
家族支援体制の整備や、発達障害に関して住民への理解促進や、発達障害特有のアセスメントツールの導入の促進等を実施し、発達障害児者の福祉の向上を図る。また、各地域における発達障害児者の支援体制の整備及び社会参加を促す観点から、発達障害者支援センター等に発達障害者地域支援マネジャーを配置し、市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応等を実施し、地域支援機能の強化を図る。
- ③ **発達障害者支援センターの設置、運営 【地域生活支援事業488億円(464億円)の内数】**
地域の拠点として、発達障害者やその家族などの支援、関係機関等に対する普及啓発及び研修等を実施
- ④ **巡回支援専門員整備事業 【地域生活支援事業488億円(464億円)の内数】**
発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所や放課後児童クラブ等を巡回し、スタッフや親に助言等を実施

2 支援手法の開発

- ⑤ **発達障害児者の地域生活支援モデル事業 【56百万円(*) (48百万円)】(一部新規)**
先駆的な発達障害者支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を通じて有効な支援手法を開発・確立
新たに、発達障害者の社会生活等の安定を目的として、当事者同士の活動や当事者、その家族、地域住民等が共同で行う活動に対する効果的な支援手法の開発及びライフステージを通じて切れ目なく支援を効果的に行うため関係分野が連携した支援手法の開発を行う。
- ⑥ **発達障害児及び家族の地域生活支援 【17百万円(17百万円)】**
デイサービス等を通じた支援プログラムの開発、地域の関係機関との連携体制の整備及び専門職による発達障害の早期発見・早期対応を目的とした地域子育て支援を国立障害者リハビリテーションセンターで実施

3 人材の育成

- ⑦ **かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 【44百万円(*) (44百万円)】**
発達障害における早期発見・早期支援の重要性に鑑み、かかりつけ医等の医療従事者に対して、対応力向上研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応が可能となるよう医療従事者の育成に取り組む。
- ⑧ **発達障害者支援に係る研修事業 【8百万円(8百万円)及び(独)国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】**
 - ・地域で指導的な役割を担うことができる専門的な人材を育成するための研修を実施
 - ・小児医療、精神医療等の分野について、発達障害支援に携わる職員に対する研修を行い、各支援現場での対応を充実

*は、地域生活支援促進事業

厚生労働省における発達障害者支援施策

課題

平成29年度予算案 【1,721百万円 (1,253百万円)】 ()内は平成28年度予算 ※地域生活支援事業等計上分を除く

4 就労支援の推進

⑨若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 【504百万円(440百万円)】

ハローワークにおいて、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている求職者について、その希望や特性に応じて、専門支援機関である地域障害者職業センターや発達障害者支援センターに誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、きめ細かな個別相談、支援を実施（平成25年度から全国展開）

⑩ 特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者コース) 【503百万円(450百万円)】

発達障害者の雇用を促進し職業生活上の課題を把握するため、発達障害者について、ハローワーク等の職業紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に対する助成を実施

⑪ 発達障害者就労支援者育成事業 【10百万円(18百万円)】

発達障害者支援関係者等に対して就労支援ノウハウの付与のための講習会及び体験交流会を実施するほか、事業主に対して発達障害者等に対する適切な雇用管理ノウハウ付与のためのセミナーを実施

⑫ 福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業 【2百万円(2百万円)】

企業と障害者やその保護者、特別支援学校・高校・大学の教職員等の企業での就労に対する不安感を払拭させるとともに、企業での就労への理解促進を図るため、地域のニーズを踏まえて、就労支援セミナー、事業所見学会、職場実習等を実施

⑬ 発達障害者等に対する小集団方式による支援事業 【171百万円(157百万円)】

発達障害等の要因により、コミュニケーション能力に困難を抱えている求職者について、小集団方式によるセミナーやグループワーク等を通じた職場でのコミュニケーションスキル等の付与や、個別の職業相談等を実施

⑭ 精神・発達障害者しごとサポーター(仮称)の養成(新規) 【43百万円】

広く一般労働者を対象に、職場において精神・発達障害者を支援するサポーター(精神・発達障害者しごとサポーター(仮称)を養成し、精神・発達障害者に寄り添い、支える環境づくりに取り組む。

⑮ 発達障害者就労支援普及・定着化事業、就労移行支援事業における効果的な支援手法の検証・普及事業 【16百万円(16百万円)】

発達障害者の就労支援に関する支援・検証を国立障害者リハビリテーションセンターで実施

5 情報提供・普及啓発

⑯ 発達障害情報・支援センター 【52百万円(45百万円)】

国立障害者リハビリテーションセンターに設置されている「発達障害情報・支援センター」で、発達障害に関する各種情報を発信し、支援手法の普及や国民の理解を促進。自治体等に対して地域における支援体制構築に向けた指導、助言を実施

⑰ 「世界自閉症啓発デー」普及啓発事業 【8百万円(8百万円)】

「世界自閉症啓発デー」の周知と、自閉症をはじめとする発達障害に関する正しい知識の浸透を図るための普及啓発活動を実施